

## 第2章 秋田県の産業分析

この章では、秋田県経済の全体像を把握することを目的に、産業構造・産業規模、労働生産性、移輸出入収支、地域への波及効果の各面から本県産業の特徴を分析する。

### 1 産業構造・産業規模

#### (1) 付加価値額

「産業構造マップ・全産業の構造」により、2012年の産業別付加価値額（企業単位）の構成を産業大分類別で見ると、医療・福祉が20.9%（全国平均比+11.1）、建設業が11.2%（同比+4.8）と高いが、製造業が17.4%（同比▲5.6）と低い。

【図表1】付加価値額の業種別割合と秋田県と全国との比較（2012年）

付加価値額（企業単位）2012年

指定地域：秋田県



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）／横棒グラフで割合を見る」

RESAS では付加価値額の産業構成について、横棒グラフで全国と比較することができる。過年度の推移については、「秋田県県民経済計算」から確認すると、年々第1次産業と第2次産業のウェイトが低下し、第3次産業が上昇していることが分かる。

【図表2】秋田県の産業別県内総生産の推移

(単位: 億円、%)

	平成8年度		13年度		18年度		23年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	1,907	4.5	1,383	3.5	1,183	3.1	1,133	3.3
第2次産業	11,590	27.5	8,985	22.6	8,473	22.2	6,302	18.2
第3次産業	29,865	71.0	29,540	74.3	28,531	74.9	27,224	78.6

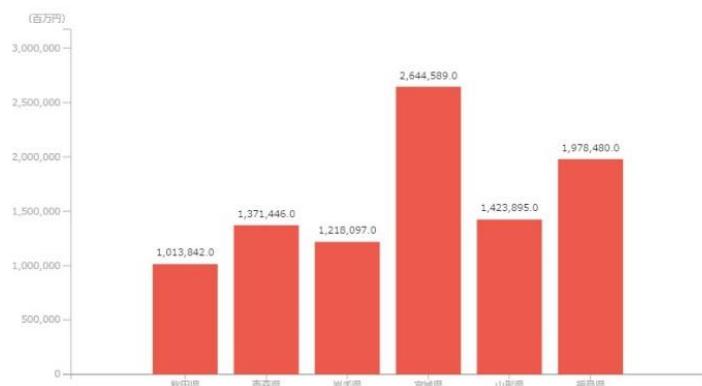
「秋田県県民経済計算」より作成

「産業構造マップ・付加価値額（企業単位）」を見ると、2012年の本県の付加価値額（全産業）は1兆138億円と、全ての都道府県の付加価値額の約0.4%であり、順位は41位となっている。

【図表3】付加価値額の東北6県の比較（2012年）

付加価値額（企業単位） 2012年

基準：すべての大分類 > すべての中分類



付加価値額（企業単位）順位

秋田県

2012年

全国

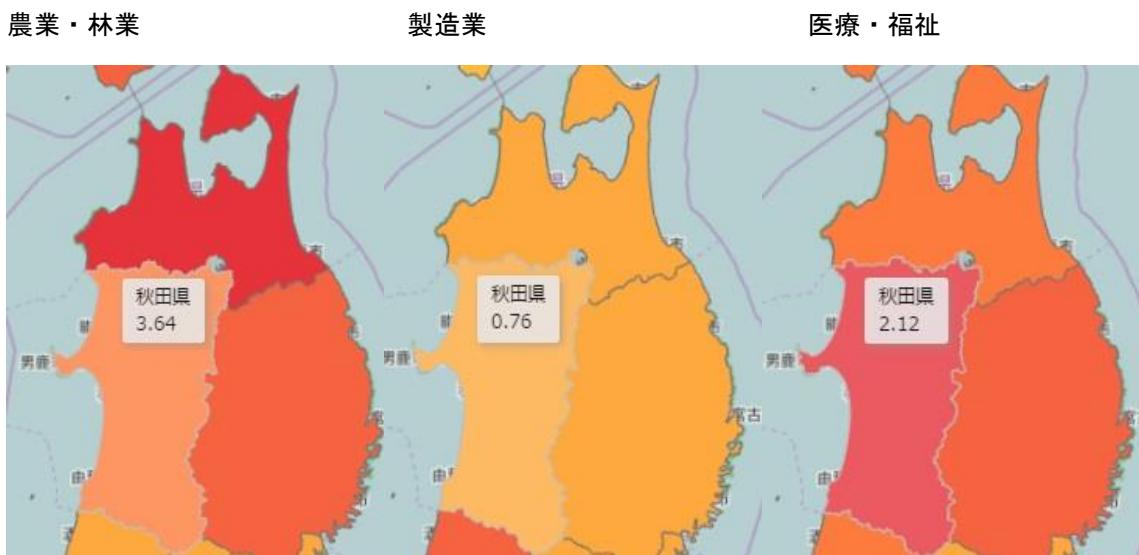
41 位

全国上位10都道府県	全国下位10都道府県	指定地域の上位下位5都道府県
1位 東京都	38位 塩井県	36位 山梨県
2位 大阪府	39位 富崎県	37位 岩手県
3位 奈良県	40位 宮良県	38位 塩井県
4位 神奈川県	41位 秋田県	39位 富崎県
5位 埼玉県	42位 和歌山県	40位 宮良県
6位 兵庫県	43位 徳島県	41位 秋田県
7位 滋賀県	44位 佐賀県	42位 和歌山県
8位 北海道	45位 奈良県	43位 徳島県
9位 千葉県	46位 鹿児島県	44位 佐賀県
10位 静岡県	47位 鳥取県	45位 奈良県
		46位 鹿児島県

「産業構造マップ／付加価値額（企業単位）／グラフを表示」

「産業構造マップ・稼ぐ力分析」により、2012 年の付加価値額の特化係数を見ると、第 1 次産業では農業・林業が 3.64 と全国水準（特化係数 = 1）を大きく上回るが、漁業は 0.79 に留まる。第 2 次産業では鉱業等、建設業が全国水準を上回るが、製造業が 0.76 に留まる。第 3 次産業では医療・福祉や各サービス業は 1 を上回っているが、情報通信業は 0.31 と全国水準を大きく下回っている。

【図表 4】付加価値額の特化係数、2012 年



「産業構造マップ／稼ぐ力分析／特化係数（付加価値額）【企業単位】／産業を指定」

【図表 5】付加価値額の特化係数、2012 年

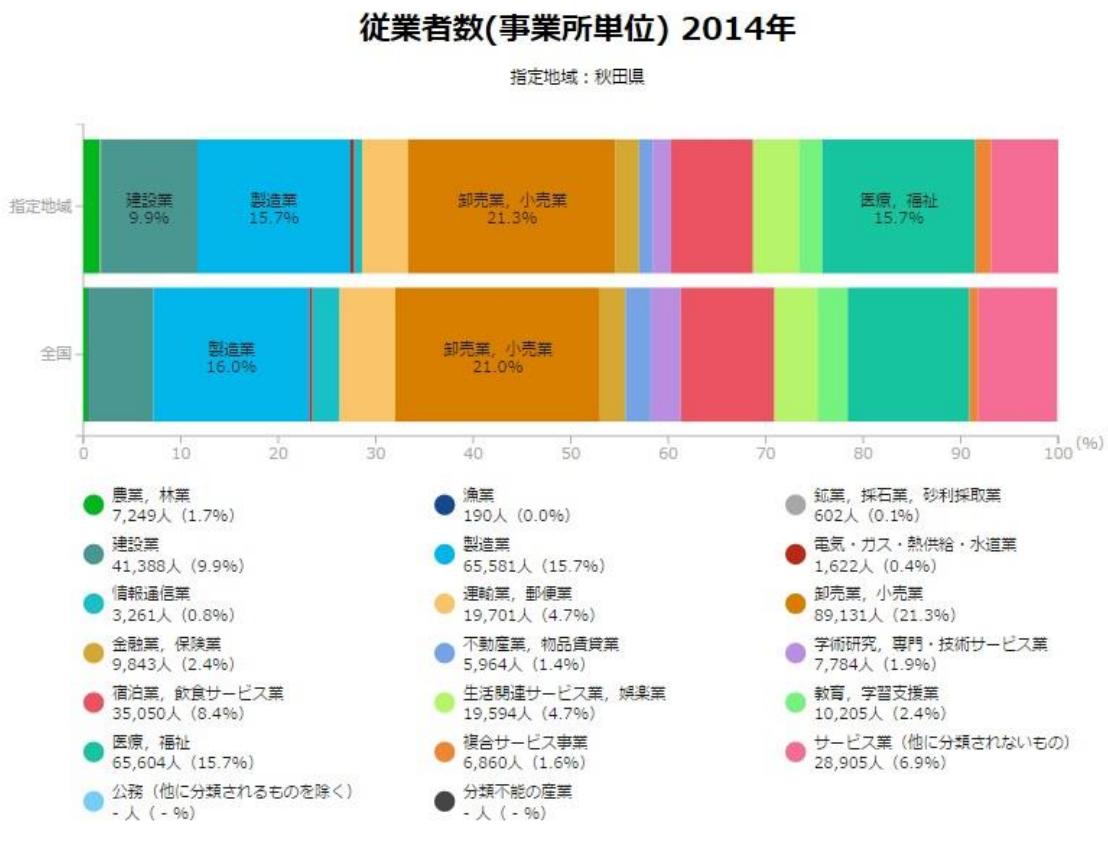
集計年	産業大分類名	特化係数 (付加価値額)	産業大分類名	特化係数 (付加価値額)
2012	農業, 林業	3.64	金融業, 保険業	0.53
2012	漁業	0.79	不動産業, 物品販賣業	0.47
2012	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2.13	学術研究, 専門・技術サービス業	0.52
2012	建設業	1.76	宿泊業、飲食サービス	1.33
2012	製造業	0.76	生活関連サービス業, 娯楽業	1.25
2012	電気・ガス・熱供給・水道業	0.11	教育, 学習支援業	0.63
2012	情報通信業	0.31	医療, 福祉	2.12
2012	運輸業, 郵便業	0.54	複合サービス事業	2.29
2012	卸売業, 小売業	1.10	サービス業（他に分類されないもの）	1.02

「産業構造マップ／稼ぐ力分析／特化係数（付加価値額）【企業単位】」のデータを用いて作成

## (2) 従業者数

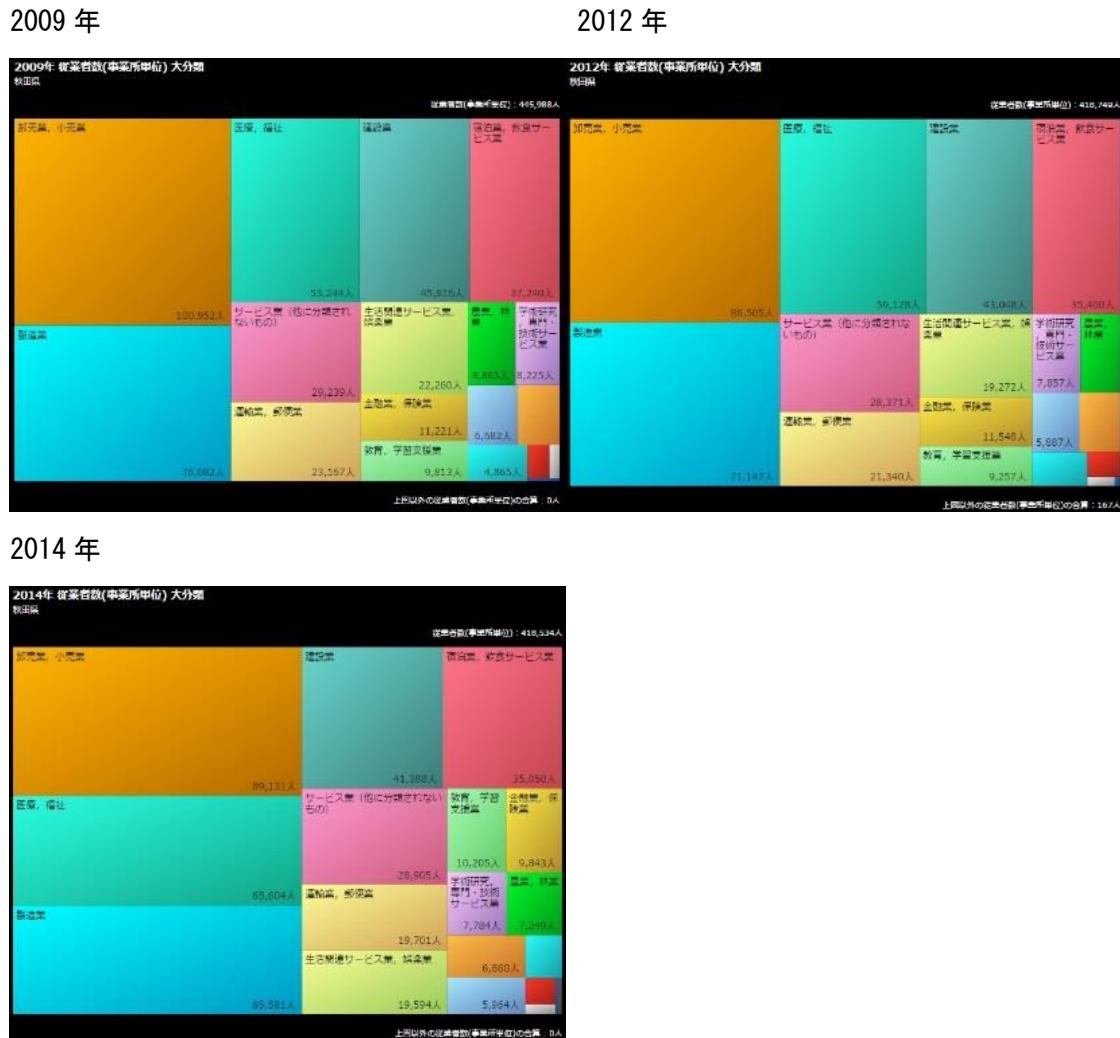
2014年の従業者数(事業所単位)の構成を産業大分類別で見ると、建設業が9.9% (全国平均比+3.3)、医療・福祉が15.7% (同比+3.2)と高く、情報通信業が0.78% (同比▲2.1)と低い。

【図表6】従業者数の業種別割合と秋田県と全国との比較、2014年



特に、医療・福祉における従業者数の増加が著しく、2009年から2014年の5年間で1万人以上増加、構成比は3.8ポイント上昇し製造業を上回っている。

【図表7】秋田県の産業別従業者数の割合と推移



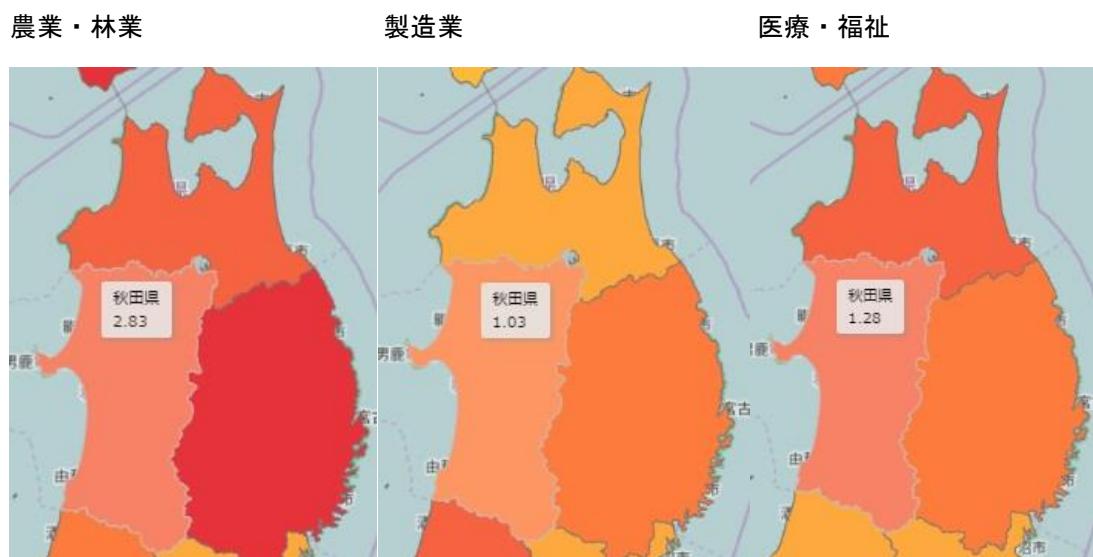
【図表8】秋田県の産業別従業者数の割合と推移

産業大分類名	2009年		2012年		2014年	
	従業者数（人）	割合	従業者数（人）	割合	従業者数（人）	割合
<b>第1次産業</b>	9,093	<b>2.0%</b>	6,664	<b>1.6%</b>	7,439	<b>1.8%</b>
農業、林業	8,865	2.0%	6,453	1.5%	7,249	1.7%
漁業	228	0.1%	211	0.1%	190	0.0%
<b>第2次産業</b>	122,631	<b>27.5%</b>	114,719	<b>27.4%</b>	107,571	<b>25.7%</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	733	0.2%	524	0.1%	602	0.1%
建設業	45,816	10.3%	43,048	10.3%	41,388	9.9%
製造業	76,082	17.1%	71,147	17.0%	65,581	15.7%
<b>第3次産業</b>	314,264	<b>70.5%</b>	297,199	<b>71.0%</b>	303,524	<b>72.5%</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	1,659	0.4%	1,671	0.4%	1,622	0.4%
情報通信業	4,865	1.1%	3,857	0.9%	3,261	0.8%
運輸業、郵便業	23,167	5.2%	21,340	5.1%	19,701	4.7%
卸売業、小売業	100,952	22.6%	88,505	21.1%	89,131	21.3%
金融業、保険業	11,221	2.5%	11,548	2.8%	9,843	2.4%
不動産業、物品賃貸業	6,682	1.5%	5,887	1.4%	5,964	1.4%
学術研究、専門・技術サービス業	8,225	1.8%	7,857	1.9%	7,784	1.9%
宿泊業、飲食サービス業	37,240	8.4%	35,400	8.5%	35,050	8.4%
生活関連サービス業、娯楽業	22,260	5.0%	19,272	4.6%	19,594	4.7%
教育、学習支援業	9,813	2.2%	9,257	2.2%	10,205	2.4%
医療、福祉	53,244	11.9%	59,128	14.1%	65,604	15.7%
複合サービス事業	5,697	1.3%	5,106	1.2%	6,860	1.6%
サービス業（他に分類されないもの）	29,239	6.6%	28,371	6.8%	28,905	6.9%
合計	445,988	100%	418,582	100%	418,534	100%

「産業構造マップ／全産業の構造／従業者数（事業所単位）」のデータを用いて作成

「産業構造マップ・稼ぐ力分析」により、2012年の従業者数の特化係数を見ると、農業・林業が2.83と全国水準（特化係数=1）を大きく上回るが、漁業は0.67に留まる。鉱業等、建設業、製造業は共に全国水準を上回っている。鉱業等が高いが、従業員割合は全体の0.1%以下である。医療・福祉、複合サービス事業は全国水準を上回るが、情報通信業は0.32と全国水準を大きく下回っている。

【図表9】従業者数の特化係数、



「産業構造マップ／稼ぐ力分析／特化係数（従業者数）【事業所単位】／産業を指定」

【図表10】従業者数の特化係数

集計年	産業大分類名	特化係数 (従業者数)	産業大分類名	特化係数 (従業者数)
2012	農業,林業	2.83	金融業, 保険業	0.97
2012	漁業	0.67	不動産業, 物品販賣業	0.53
2012	鉱業, 採石業, 砂利採取業	3.26	学術研究, 専門・技術サービス業	0.63
2012	建設業	1.48	宿泊業、飲食サービス	0.87
2012	製造業	1.03	生活関連サービス業, 娯楽業	1.01
2012	電気・ガス・熱供給・水道業	1.11	教育, 学習支援業	0.72
2012	情報通信業	0.32	医療, 福祉	1.28
2012	運輸業, 郵便業	0.86	複合サービス事業	1.99
2012	卸売業, 小売業	1.00	サービス業（他に分類されないもの）	0.84

「産業構造マップ／稼ぐ力分析／特化係数（付加価値額）【企業単位】」のデータを用いて作成

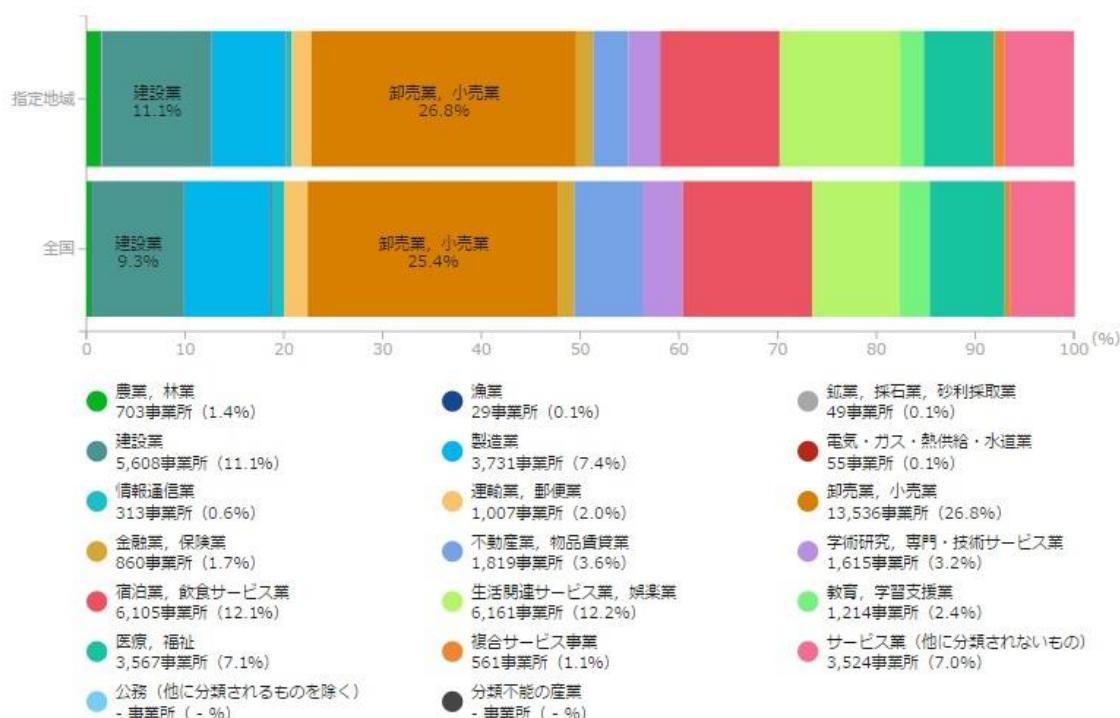
### (3) 事業所数

2014 年の事業所数（事業所単位）の構成を産業大分類別で見ると、生活関連サービス業が 12.2%（全国平均比+3.6）、建設業が 11.1%（同比+1.8）と高く、不動産業・物品賃貸業が 3.6%（同比▲3.3）と低い。

【図表 1-1】事業所数の業種別割合と秋田県と全国との比較、2014 年

事業所数(事業所単位) 2014年

指定地域：秋田県



「産業構造マップ／全産業の構造／事業所数（事業所単位）／横棒グラフで割合を見る」

事業所数全体は、2009年から2014年の5年間で約5,000事業所減少し、50,457事業所となっている。卸売業・小売業は本県で最も事業所数が多い産業であるが、5年間で約2,000事業所以上減少しており、他産業よりも減少割合が特に大きい。その中で、医療・福祉の事業所は増加傾向にある。

【図表12】事業所数の業種別割合と推移（秋田県）

産業大分類名	事業所数	割合	2009年	2012年	2014年	
<b>第1次産業</b>	686	<b>1.2%</b>	616	<b>1.2%</b>	732	<b>1.5%</b>
農業、林業	654	1.2%	585	1.2%	703	1.4%
漁業	32	0.1%	31	0.1%	29	0.1%
<b>第2次産業</b>	10,516	<b>19.0%</b>	9,609	<b>18.9%</b>	9,388	<b>18.6%</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	60	0.1%	48	0.1%	49	0.1%
建設業	6,396	11.5%	5,772	11.4%	5,608	11.1%
製造業	4,060	7.3%	3,789	7.5%	3,731	7.4%
<b>第3次産業</b>	44,231	<b>79.8%</b>	40,573	<b>79.9%</b>	40,337	<b>79.9%</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	45	0.1%	43	0.1%	55	0.1%
情報通信業	364	0.7%	328	0.6%	313	0.6%
運輸業、郵便業	1,177	2.1%	1,073	2.1%	1,007	2.0%
卸売業、小売業	15,739	28.4%	13,947	27.5%	13,536	26.8%
金融業、保険業	964	1.7%	955	1.9%	860	1.7%
不動産業、物品販賣業	2,121	3.8%	1,878	3.7%	1,819	3.6%
学術研究、専門・技術サービス業	1,709	3.1%	1,588	3.1%	1,615	3.2%
宿泊業、飲食サービス業	6,763	12.2%	6,088	12.0%	6,105	12.1%
生活関連サービス業、娯楽業	6,773	12.2%	6,273	12.3%	6,161	12.2%
教育、学習支援業	1,335	2.4%	1,215	2.4%	1,214	2.4%
医療、福祉	2,983	5.4%	3,141	6.2%	3,567	7.1%
複合サービス事業	594	1.1%	509	1.0%	561	1.1%
サービス業（他に分類されないもの）	3,664	6.6%	3,535	7.0%	3,524	7.0%
合計	55,433	100%	50,798	100%	50,457	100%

「産業構造マップ／全産業の構造／事業所数（事業所単位）」のデータを用いて作成

## 2 労働生産性

「自治体比較マップ・労働生産性（企業単位）」を見ると、本県の2012年の全産業の労働生産性は2,933千円／人、全都道府県の中で46位と低い。全国平均は4,574千円／人であり、その差が1,631千円となっている。

【図表13】秋田県の労働生産性（全産業）と全国順位



「産業構造マップ／労働生産性（企業単位）／グラフを表示」

産業大分類別に見ると、農業、林業は、付加価値額や従業者数の特化係数において全国水準を上回る産業であるが、労働生産性は全国平均と比べて低い。

製造業は、本県における雇用者シェアの比較的高い産業であるが、労働生産性は全国の中で46位と低い。

医療・福祉は、本県の産業規模、雇用面で重要な産業となっており、労働生産性においても全国で6位と高い。情報通信業は、本県における規模は小さいものの、労働生産性は5,577千円／人と他産業と比べて高く、全国と比較しても高くなっている。宿泊業、飲食サービス業は、全国との比較では13位と高いが、金額は1,506千円／人と他産業と比べて最も低い。

【図表14】秋田県の労働生産性（産業大分類別）と全国順位

集計年	産業大分類名	労働生産性／秋田県 (千円/人)	労働生産性／全国平均 (千円/人)	順位
2012	農業,林業	1,746	2,417	39位
2012	漁業	2,305	3,896	33位
2012	鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,432	6,194	35位
2012	建設業	2,802	4,082	43位
2012	製造業	3,023	5,625	46位
2012	電気・ガス・熱供給・水道業	5,971	14,081	36位
2012	情報通信業	5,577	8,350	10位
2012	運輸業, 郵便業	2,607	4,490	45位
2012	卸売業, 小売業	2,802	4,261	43位
2012	金融業, 保険業	6,700	12,676	41位
2012	不動産業, 物品賃貸業	3,431	5,923	29位
2012	学術研究, 専門・技術サービス業	3,363	7,075	33位
2012	宿泊業、飲食サービス業	1,506	1,514	13位
2012	生活関連サービス業, 娯楽業	1,926	2,736	44位
2012	教育, 学習支援業	1,953	3,744	47位
2012	医療, 福祉	4,077	4,265	6位
2012	複合サービス事業	3,273	4,793	40位
2012	サービス業（他に分類されないもの）	2,319	2,803	17位

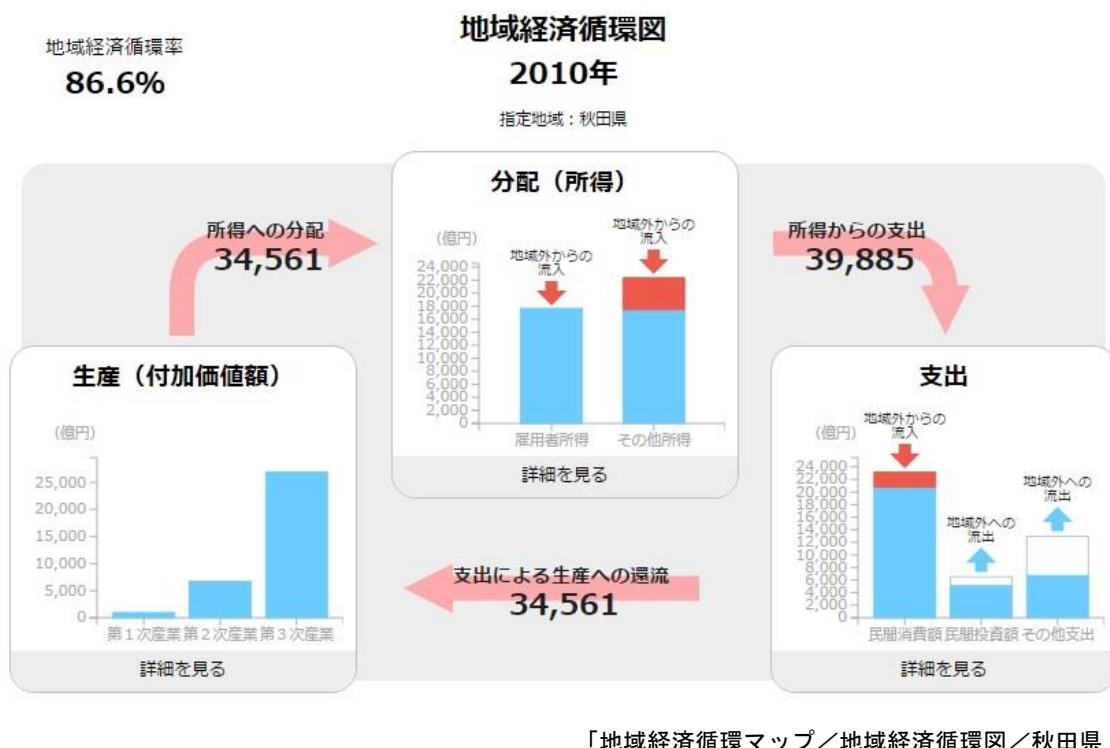
「産業構造マップ／労働生産性（企業単位）」のデータを用いて作成

### 3 移輸出入収支

「地域経済循環マップ・地域経済循環図」では、地域内のお金の流れを生産、分配、支出の3面から捉えることができる。

本県の2010年における経済循環を確認すると、産業全体で3兆4,561億円の付加価値が生み出されている。それらは地域内の雇用者等に所得として分配され、かつ地域外からの流入があり、合わせると3兆9,885億円となる。それぞれ分配された所得は、民間消費、設備投資等により地域内外に支出されるが、本県では民間投資の段階で1,622億円、その他の支出で6,470億円が地域外へ流出している。民間消費として地域外からの流入が2,768億円あり、結果として3兆4,561億円が生産へ還流している。

【図表15】秋田県の地域経済循環図



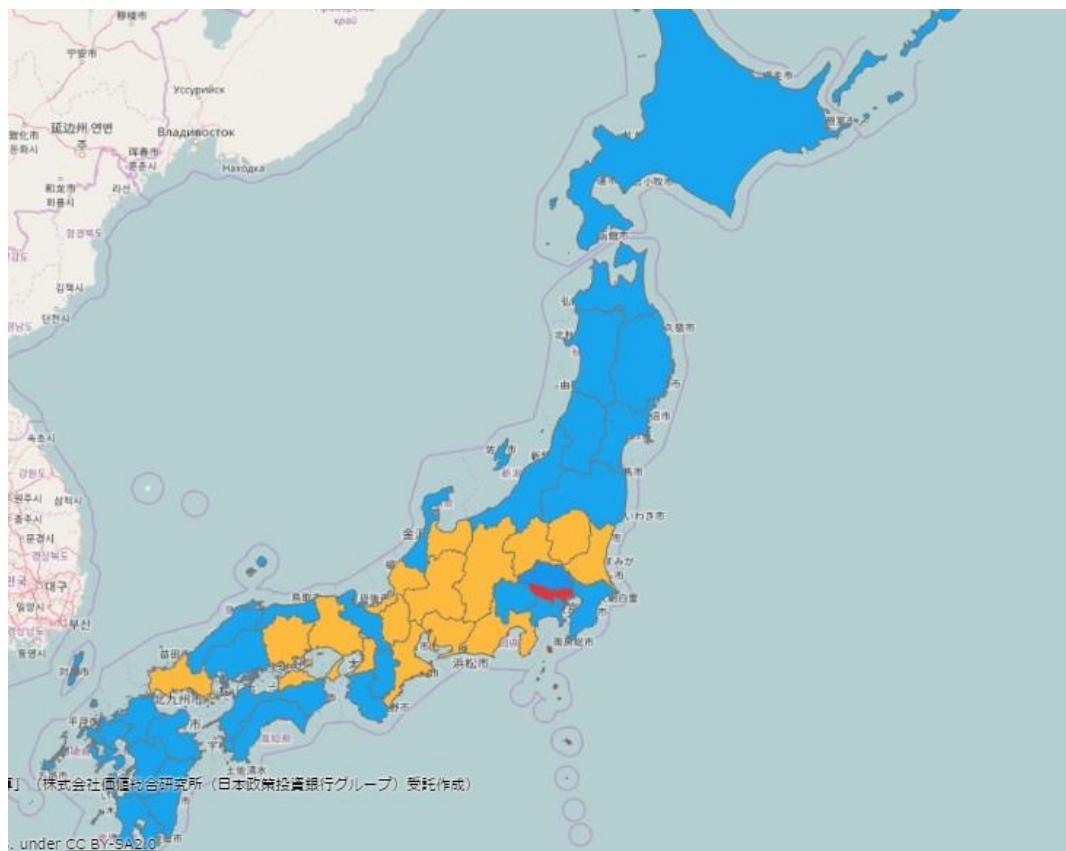
地域内に流れるお金の量を増やす（減らさない）ためには、生産（付加価値額）を上げることと、地域外への流出を減らすことが必要となる。

本県では「その他の支出」において地域外への流出が多くなっており、この部分を圧縮させていくことと、地域外への販売を増やし、地域外からの流入を増やしていくことが、地域経済の規模拡大において重要となる。

「その他の支出」とは、政府支出、地域内産業の移輸出入収支等で構成されている。このため、本県も含め移輸出入収支額がマイナスの地域は、「その他の支出」において地域外へお金が流出している傾向にある。

産業ごとの移輸出入収支額については、「地域経済マップ・生産分析」で確認することができる。

【図表16】全国の移輸出入収支額の状況



本県の2010年の移輸出入収支額を見ると、第1次産業は419億円の黒字であるが、第2次産業は2,795億円の赤字、第3次産業は5,024億円の赤字となっている。

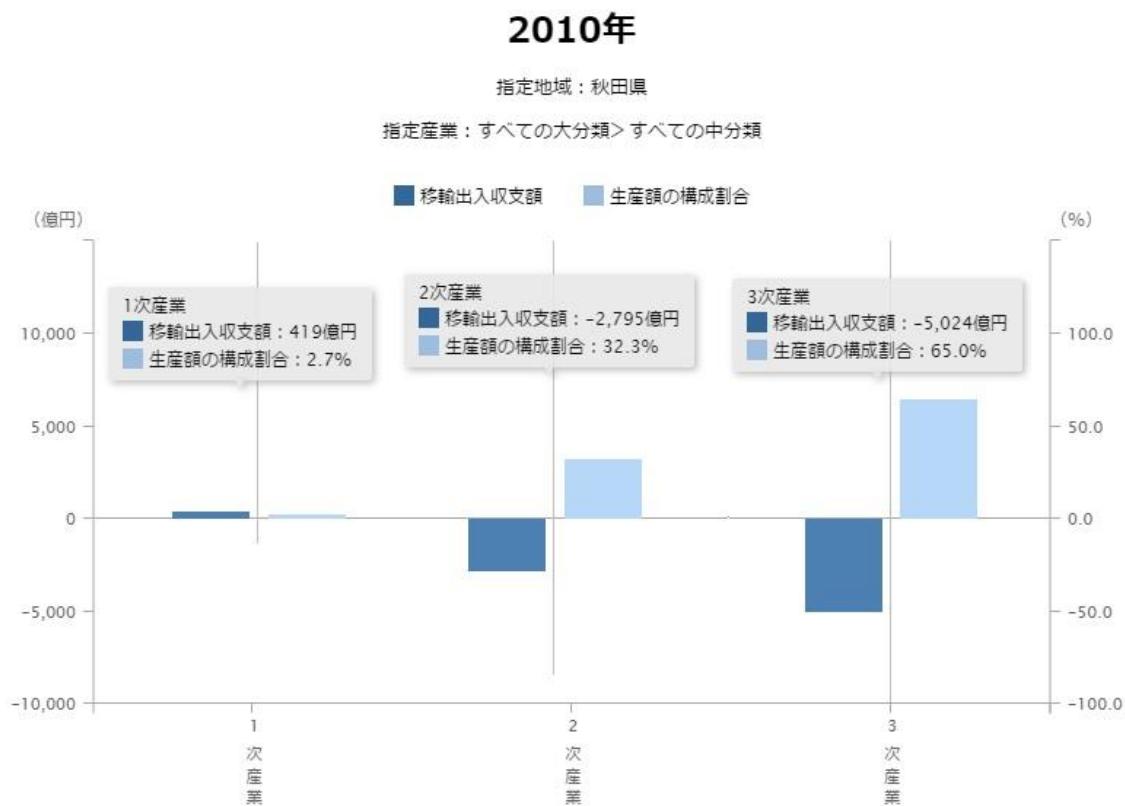
**移輸出入収支が黒字**

⇒ 地域内の消費以上に生産があり、地域外から稼ぐ産業

**移輸出入収支が赤字**

⇒ 地域内の消費を満たす生産がなく、地域外に生産を依存している産業

【図表17】産業別の移輸出入収支額（秋田県）



「地域経済循環マップ／生産分析／移輸出入収支額／全ての大分類・全ての中分類／グラフを表示」

産業別に見ると、全体では赤字となっている第2次産業ではあるが、電気機械、一次金属、パルプ・紙は黒字となっている。第3次産業では、不動産を除いた産業が全て赤字となっている。

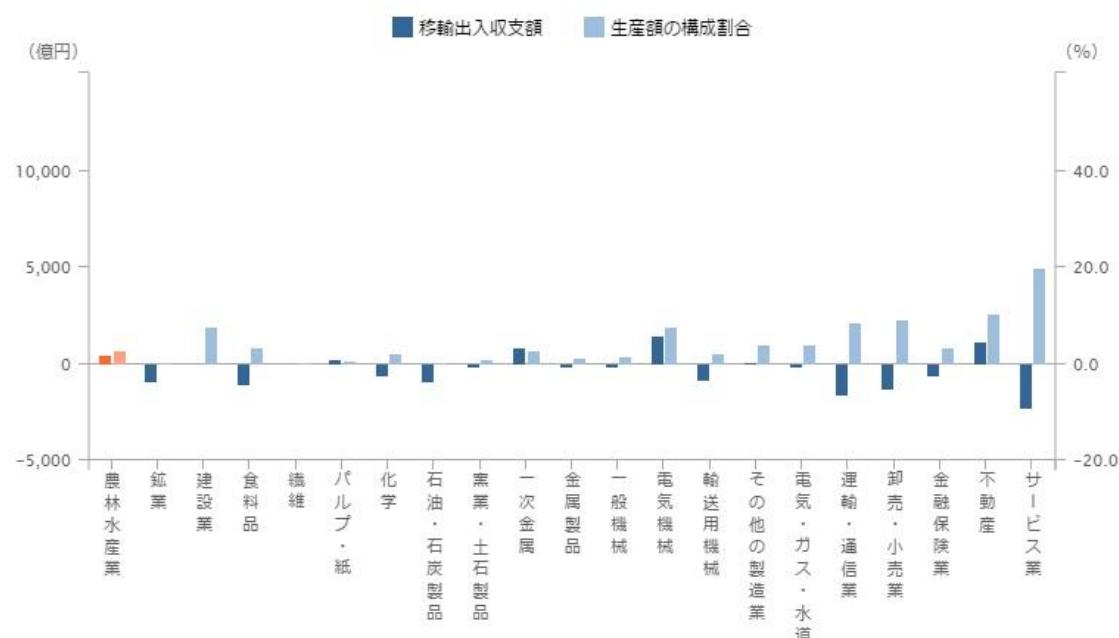
農林水産業は、生産額の構成割合では2.7%、移輸出入収支額は419億円のプラスとなっている。食料品は、生産額の構成割合では3.2%で農林水産業を上回っているが、移輸出入収支額は、1,095億円のマイナスとなっている。これは、本県が米などの一次産品を県外に販売する以上に、県外から購入している食料品の金額が大きいことを示している。

【図表18】産業別の移輸出入収支額（秋田県）

2010年

指定地域：秋田県

指定産業：第1次産業>農林水産業



「地域経済循環マップ／生産分析／移輸出入収支額／第1次産業・農林水産業／グラフを表示」

## 4 地域への波及効果

「影響力・感応度分析（産業別）」により、産業が他の産業に与える影響と、他の産業から受ける影響の度合いについて分析する。係数は1が基準となり、それより大きいか小さいかで産業の特性が判断できる。

散布図によると、影響力係数では食料品が最も高く、電気機械、パルプ・紙が次いで高い。感応度係数ではサービス業が最も高く、運輸・通信業、卸売・小売業が次いで高い。

図が示すとおり、製造業は影響力係数が高く、サービス業は感応度係数が高い。本県では、影響力係数、感応度係数が共に1を超える産業はない。影響力係数の高い食料品を始めとした製造業の振興を図ることで、地域経済全体への波及効果を高めることが重要となる。

### 「影響力係数」

⇒ 当該産業に対する新たな需要が、全産業に与える影響の強さを示す。

### 「感応度係数」

⇒ 全産業に対する新たな需要によって、当該産業が受ける影響の強さを示す。

【図表19】影響力係数と感応度係数の産業分布

